

平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年12月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社アイル

コード番号 3854 URL <http://www.ill.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 哲夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 戸田 泰裕

TEL 06-4798-1170

四半期報告書提出予定日 平成22年12月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第1四半期の業績(平成22年8月1日～平成22年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	642	7.0	△106	—	△104	—	△77	—
22年7月期第1四半期	601	△29.5	△138	—	△137	—	△82	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	△27.24	—
22年7月期第1四半期	△28.83	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
23年7月期第1四半期	1,583	—	885	—	55.9	—	311.10	
22年7月期	1,627	—	976	—	60.0	—	343.26	

(参考) 自己資本 23年7月期第1四半期 885百万円 22年7月期 976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	0.00	—	3.40	3.40
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注2)当社は、定款において中間配当及び期末配当の配当基準日を定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成23年7月期の業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,600	10.0	100	190.4	105	163.1	38	146.1	13.35

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

(注2)当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期累計期間予想の記載を省略しております。

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年7月期1Q 2,845,500株 22年7月期 2,845,500株

② 期末自己株式数 23年7月期1Q 78株 22年7月期 78株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年7月期1Q 2,845,422株 22年7月期1Q 2,845,500株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想は、平成22年11月8日に修正しております。詳細は平成22年11月8日公表の「本社移転に伴う特別損失の計上と業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、経済情勢等様々な不確定要素によりこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間(平成22年8月1日～平成22年10月31日)におけるわが国経済は、回復傾向が継続していたものの、このところ足踏み感が漂っており海外経済の改善や各種政策効果を背景とした景気回復への期待が持たれる一方で、為替レートや株価の変動を原因とした景気の下押し不安が残る厳しい状況が続いております。

このような厳しい経済環境のもと、当社が属する情報サービス業界においては、大企業を中心に企業業績の改善から機械設備投資については徐々に回復しているものの、ソフトウェア投資については緩やかに減少しており、企業では限られた範囲で一層効率的なソフトウェア投資による業務改善に加え、販売力強化も実現するための提案が必要不可欠となっております。

このような状況のもと、当社は、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の充実を継続し、顧客の経営課題に対する製品・ソリューションを単体ではなく相互にリンクさせた提案により、業務改革と経営革新を支援し顧客の企業力強化に努めてまいりました。

従来、システムソリューション事業部と人材ソリューション事業部の2つの事業部による体制を採用しておりましたが、当社の製品・ソリューションを相互にリンクさせた提案を強化し、基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の有効性を更に向上させることを目的として、平成22年8月1日から、事業部を一体化する組織変更を行っております。なお、事業といたしましては、システムソリューション事業、Webソリューション事業及び人材ソリューション事業の3事業から構成されております。

システムソリューション事業では、主力商品であるパッケージソフトウェア「アラジンオフィス」を業種別に開発・営業・サポート人員をプロジェクト化し、顧客ニーズに迅速に対応した商品開発と販売・サポートまでをワンストップで提供する体制を確立することで、業種別に特化した専門知識の強化を図り受注ボリュームの拡大に努めました。Webソリューション事業では、ASP型サービスとなるオンラインショップの受注一元管理「CROSSMALL」を始めとしたWeb商材を、「アラジンオフィス」・「ECサイト」と連携させた提案を行うことで、顧客ニーズに対しきめの細かい対応を実現し、当社の基本戦略である「CROSS-OVER シナジー」の深耕を推進してまいります。

一方、人材ソリューション事業では、国内の雇用情勢は依然として厳しさが続くものの、一部には持ち直しの動きや底打ち感も感じられる中で、新たに求職者向けの教育サービスカリキュラムの提供を開始し、サイト運営だけでなく教育も含めた複合提案に取り組みました。

この結果、当第1四半期会計期間の業績は売上高642,856千円(前年同期比7.0%増)と、営業損失106,527千円(前年同期は営業損失138,683千円)、経常損失104,639千円(前年同期は経常損失137,677千円)、四半期純損失77,504千円(前年同期は四半期純損失82,021千円)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間の資産合計は前事業年度末と比較して43,574千円減少し、1,583,954千円となりました。その主な要因は、商品22,705千円、仕掛品55,504千円等が増加したものの、現金及び預金91,001千円、受取手形及び売掛金109,829千円等が減少したことによります。

また、負債合計は、47,908千円増加し、698,731千円となりました。主な要因は、買掛金4,738千円、未払法人税等18,105千円等が減少したものの、賞与引当金51,000千円等が増加したことによります。純資産に関しましては、当第1四半期会計期間に利益剰余金が87,178千円減少いたしております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、平成22年11月8日に開示いたしました「本社移転に伴う特別損失の計上と業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 退職給付引当金の計算

期首に算定した年間の退職給付費用を期間按分した額を計上しております。数理計算上の差異は年間費用処理額を期間按分した額を計上しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業損失及び経常損失に与える影響は軽微であります。税引前四半期純損失は13,751千円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年10月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,624	568,625
受取手形及び売掛金	322,068	431,897
商品	30,991	8,286
仕掛品	97,276	41,771
その他	106,700	49,457
貸倒引当金	△4,380	△4,710
流動資産合計	1,030,281	1,095,328
固定資産		
有形固定資産	36,248	37,167
無形固定資産	151,083	137,958
投資その他の資産		
その他	373,117	364,297
貸倒引当金	△6,776	△7,222
投資その他の資産合計	366,341	357,074
固定資産合計	553,673	532,199
資産合計	1,583,954	1,627,528
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,052	134,791
未払法人税等	1,795	19,900
賞与引当金	67,680	16,680
製品保証引当金	5,093	5,205
その他	268,168	257,145
流動負債合計	472,788	433,721
固定負債		
退職給付引当金	173,628	172,563
その他	52,314	44,536
固定負債合計	225,942	217,100
負債合計	698,731	650,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	265,041	265,041
資本剰余金	230,041	230,041
利益剰余金	417,448	504,627
自己株式	△26	△26
株主資本合計	912,505	999,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△27,281	△22,977
評価・換算差額等合計	△27,281	△22,977
純資産合計	885,223	976,706
負債純資産合計	1,583,954	1,627,528

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)
売上高	601,064	642,856
売上原価	399,063	412,347
売上総利益	202,000	230,509
販売費及び一般管理費		
給料	172,957	162,010
賞与引当金繰入額	29,806	25,777
退職給付費用	3,590	2,685
貸倒引当金繰入額	—	306
その他	134,329	146,257
販売費及び一般管理費合計	340,684	337,036
営業損失(△)	△138,683	△106,527
営業外収益		
受取手数料	1,102	1,917
その他	574	296
営業外収益合計	1,677	2,214
営業外費用		
支払利息	670	326
営業外費用合計	670	326
経常損失(△)	△137,677	△104,639
特別利益		
貸倒引当金戻入額	326	—
製品保証引当金戻入額	—	128
特別利益合計	326	128
特別損失		
固定資産除却損	806	—
東京本社移転費用	—	12,862
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13,690
特別損失合計	806	26,552
税引前四半期純損失(△)	△138,157	△131,064
法人税、住民税及び事業税	373	176
法人税等調整額	△56,508	△53,736
法人税等合計	△56,135	△53,560
四半期純損失(△)	△82,021	△77,504

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。